

島根原子力発電所2号機 新規制基準への適合性確認申請に関する説明会
議事概要について

○開催日時：平成25年11月22日（金）13：00～14：45

○開催場所：島根県松江市

○出席者：

【島根県議会議員】21名

【自治体出席者】35名（島根県・出雲市・安来市・雲南市・鳥取県・米子市・境港市）

【一般傍聴】13名

【当社】清水副社長，古林常務，渡部常務，岩崎発電所長他

○議事概要

当社から資料「島根原子力発電所2号機 新規制基準への適合性確認申請の概要」に添って説明。説明後の質疑応答は以下のとおり。

〔質問者〕

- ①汚染水についてどのように対応するのか。
- ②大地震への備えという点で，基準地震動についてどのように対応するのか。
- ③自治体が策定している避難計画に対する中電の姿勢についてどう考えているのか。

〔当社〕

- ①地下水に係る問題について，現在，東電ではこの問題をどうするか検討中であるが，島根原子力発電所においても地下水の存在を確認しており，どの程度の量があるのかといったデータの把握に努めている。
- ②基準地震動については，今回評価した結果について，今後規制委員会において評価をいただく。先行電力でも検証が進められているところであり，こうした状況を踏まえ，必要な対策，評価を行っていく。
- ③防災については，災害対策基本法，原子力災害対策特別措置法に沿って，地方自治体には地域防災計画を策定していただき，当社においては，原子力事業者防災業務計画を策定して，それに基づいて対処していく。先般の防災訓練でも要援護者の避難は課題として明確になった。当社も今後対応させていただく中で，防災に対して，できる限りの協力をさせていただきたい。

〔質問者〕

福島原発事故の原因・教訓が明らかになっていない。福島の原因が明らかになる前の基準では、いくらそれに沿って対策をとってクリアしても「不十分だろう」と指摘したい。

〔当 社〕

福島第一原子力発電所事故の4つの報告書があるが、国会事故調査委員会以外の報告書で、「地震による損傷は確認できていない」との調査結果が出ている。今後、新たな調査結果が出れば、規制に反映されるものと認識している。現在のところは、現在の規制基準に基づいて評価をさせていただいている。

〔質問者〕

私は、島根原子力発電所2号機について、国が安全と判断したなら、即座に運転して欲しいと思う。3号機についてはどうするか伺いたい。

〔当 社〕

3号機については、申請書の準備は2号機と平行して進めていたが、結果的に2号機が先に準備が整った。その理由は、2号機についてはストレステストの評価を反映することが出来たことから、比較的早く申請準備が完了した。3号機については、一から解析するということもあり、少し時間がかかっている。準備が出来次第、またご相談させていただきたい。

〔質問者〕

- ①避難計画について、各自治体取り組んでおり、現在進行中であるのにも係らず申請を行うのは疑問に思う。再度問うが、避難計画のことを十分考えて欲しい。
- ②テロ対策について、以前から心配していたが、たとえば航空機衝突など、テロにはいろいろある。これが新規制基準に入っているということはテロの可能性があるということだが、どういう認識をもってテロに対処するのか。

〔当 社〕

- ①避難計画については、事業者として当然協力すべきであると考えている。我々としてもご相談させていただきながら協力させていただきたい。そうした中において、我々の責任は、事故を起こさない、そして万一事故があったときに、影響の緩和に努めることが第一の責任であり、責任を持って対応していく。
- ②テロ対策について、航空機の墜落を例に挙げて説明したが、対策を進めている。侵入者などについても、内々に対策を整備しているが、この内容を詳細に話すことはテロ防止対策に触れることになるので、概要しか言えないがご容赦いただきたい。

〔質問者〕

島根原発は、中電だけでなく、関連する企業の方々も一生懸命業務にあたっている。そうしたことを考えたときに、中電が頑張っているのは評価するが、安全文化等についてどう考えるのか聞きたい。

〔当 社〕

3年前に点検不備問題を起こし、皆さまに大変ご心配、ご迷惑をお掛けして大変申し訳なく思っている。マニュアルなどの整備、気持ちの面での対策、いろいろな業務運営の中のルール作りに加え、安全文化醸成のための色々な方策を策定し、確実に実施しているところである。安全文化に対し、「ここまでしたら大丈夫」と思うのではなく、「さらにできることはないか」という観点で常に検討、工夫し実行しているところであるので、ご理解のほど、宜しく願いたい。

〔質問者〕

事故が長引いていく今の福島の状態などをみると、作業を続けていく上で被ばく量の問題があると思う。長期にわたっての作業にあたる人員が本当に確保できるのか、どれだけの人員を用意して、それに対してどういう対策を行うのか考えを聞きたい。

〔当 社〕

免震重要棟には様々な装備、設備を備えており、少なくとも1週間は、300人が外からの補給なし、援助なしでも活動できる仕様とする。遮蔽の壁でさらに建物を取り囲むことで、できるだけ被ばくを少なくするようにしている。

〔質問者〕

島根原子力発電所の安全対策については、我々議会としてもその都度見学させていただいて、現地も確認しており、中電側は概ね対策をとっていると判断できる。

今後、原子力規制委員会より、新たな追加要求がされた場合も、しっかりと我々にも開示をして、さらに必要なものがあれば、「こういう対策をとった」ということを、しっかりと我々に示していただきたい。

〔当 社〕

審査の過程において、必要な都度ご説明させていただきたいと考えている。またその中で、追加の対策等が必要になれば、またご相談させていただきたい。

〔質問者〕

原子力規制委員会による新しい規制には、人間系のヒューマンファクターという分野での考察が盛り込まれてなくて、こういうことが一番問題ではないかという言われ方がされている。

今回の事故で、事業者としての目から見て、どういう問題点があったのか。また、解決すべき課題はどのようなところがあるかというところを伺いたい。

〔当 社〕

人の問題ということで、私どもも事故時に東電が緊急時対策室で対応する様子が撮影された記録映像を見ている。どういう指令でどのような動きがあって、官邸からの指示でどう動いたのかを確認し、どのような人材育成をしていくか、福島第一原子力発電所の事故を踏まえつつ、考えてまいりたい。

〔質問者〕

安来市、出雲市、雲南市の首長をはじめ住民から、安全協定の締結を繰り返し要望されており、周辺自治体の要望に応じて安全協定を結ぶべきだと思う。

〔当 社〕

先般も周辺自治体から、安全協定を立地自治体並みにというご要望をいただき、現在、継続協議という扱いにさせていただいている。これについては、各地で様々議論されている状況も踏まえ対応させていただきたいと考えている。ただし、運用については、立地自治体、周辺自治体を問わず全く同様の対応をさせていただいており、ご理解をいただきたい。

以 上